

基準Ⅷ

社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

Ⅷ. 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

1-1 社会との連携・協力に関する基本方針

近畿大学は、大規模総合大学の特長を活かし、従来より社会連携・社会貢献にも積極的
 に取り組んできた。本学は、建学の精神として、「実学教育」と「人格の陶冶」を謳ってお
 り、建学の精神そのものが社会との連携・協力の基本方針となっている。これは大学創始
 者である初代理事長世耕弘一の「学問・実業一如の有機的教育の徹底を建学の精神とし、
 特に魂の啓培に力を注ぎ、堅実な思想を持つ有為な人材育成を目的とする」とする思想を
 反映したものである。また、教育の目的を「人に愛される人、信頼される人、尊敬される
 人を育成することにある」としており、社会に受入れられ、役立つ人材を育成すること
 をめざしている（8-1）。さらに、中長期的な教育改革の方針策定のため「21世紀教育改
 革委員会」を設置しているが、委員会がまとめた「近畿大学 21 世紀第一次教育改革実施
 大綱」でも、到達目標として「4. 知財を活用した産官学の連携を強化する」として「本
 学がすぐれた成果を発信し、産業界のパートナーとしての期待に応えられるよう、大学
 の知的所有権獲得のための支援機能と産業への技術移転機能を強化する」と謳っている（8
 -2）。すなわち、社会との連携・協力に関する本学の方針は、①実学志向の教育・研究
 を柱とする、②社会貢献を行う人材を養成する、③大学が有する知財を活用した産官学
 の連携を強化する、の3点である。

1-2 社会との連携・協力に関する体制

1-2-1 産・学・官の連携

本学では、産・学・官の連携については、学術研究支援部が統括し、連携拠点としてリ
 エゾンセンターを設置している。

1) リエゾンセンター

産・学・官の連携拠点として、平成12年にリエゾンセンターを設立した（8-3）。
 リエゾンセンターで担当している主な業務は以下のとおりである。

- ・技術相談の受入れ、技術指導の実施
- ・受託研究、共同研究、寄附研究の開始、推進
- ・測定、分析依頼の受入れ
- ・知的財産管理、技術移転
- ・展示会出展、シーズ発表、講演依頼受入れ
- ・地域社会連携の推進

また（独）中小企業基盤整備機構・大阪府が中心となって東大阪市に設立した「クリ
 エイション・コア東大阪」の構内にリエゾンセンターのサテライトオフィスを設置し、
 コーディネーターを常駐させ窓口機能を利用できる体制としている（8-4）。

2) リエゾンセンターの体制

リエゾンセンターには、センター長（教授）、コーディネーター5名、事務職員2名

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

を配置している。リエゾンセンターでは主にコーディネーターが学外の諸機関（民間企業、官公庁、地方自治体、他大学、特許庁、特許事務所等）と学内教員との連携推進に携わっているが、それに伴う学内外の諸手続きや事務的業務は「学術研究支援部」の職員が管理、処理しており、リエゾンセンターとの両輪で活動している。また、法学部、経済学部、経営学部、理工学部（3名）、建築学部、薬学部（2名）、文芸学部、総合社会学部、農学部、医学部、生物理工学部、工学部、短期大学部の教員がリエゾンセンターの併任所員、産業理工学部、九州短期大学、工業高等専門学校教員が併任協力所員に任命され、全学体制で産・学・官の連携促進に努めている（8－5）。

3) 産・学・官連携にかかる諸制度の整備

リエゾンセンターおよび学術研究支援部の体制は、同等規模の大学が2桁のコーディネーター、数十名規模の事務支援職員を擁することに比べ、本学の規模からすれば少数編成である。しかし、受託研究や知財の実績から定量化した社会連携実績で本学が、わが国の大学中で上位に位置することを考えれば、社会連携活動が極めて効率的、かつ円滑に進められるよう制度、規程の充実を図ってきたことが明らかに裏付けられる。

本学では、知財管理、共同研究、シーズ発表などにおける手続き手順、手続き書類の標準化と見直しを持続的にを行い、産・学・官連携にかかる各種の取組みは、ほぼ全てが「該当手続き」によって手際よく進められる状況にある。

例えば技術相談、共同研究関係では、下記のような手続きが揃えられている（8－6）。

- ・技術相談関係書類
- ・秘密保持契約締結関係書類、契約書ひな形
- ・有体物移転関係書類、契約書ひな形
- ・シーズ発表、展示会出展関係書類
- ・受託研究、寄附研究関係書類、契約書ひな形
- ・製品化に伴う大学名使用関係書類

知財関係では、下記のような手続きが揃えられている（8－7）。

- ・職務発明規程
- ・出願申請関係、共同出願契約書ひな形
- ・審査請求申請関係書類、中間処理申請関係書類
- ・権利維持関係書類
- ・実施許諾関係書類、実施許諾契約書ひな形

また共通的な規程として

- ・利益相反マネジメント規程
- ・安全保障輸出管理規程

も本学独自のものを定めて運用している（8－8）。

1. 現状の説明

- (1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。
- (2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

4) 研究所における産・学・官の連携

東大阪キャンパスでは理工学部「理工学総合研究所」など4つの分野があり、和歌山キャンパスの生物理工学部に「先端技術総合研究所」、広島キャンパスの工学部に「次世代基盤技術研究所」、福岡キャンパスの産業理工学部に「分子工学研究所」が、それぞれ関連研究所として設置され、各地域における産・学・官の連携の取組みを進めている。また、クロマグロの完全養殖に成功した「水産研究所」は和歌山県白浜町等全国5カ所に、「附属農場」は和歌山県湯浅町・有田川町に、「バイオコークス研究所」は北海道恵庭市と東大阪キャンパスに拠点を置き、研究成果の実用化に向けた体制を整備している。さらに、文系の研究でも、「産業・法律情報研究所」では知的財産に関わる判例データベースを構築する体制を整え、「世界経済研究所」や「経営イノベーション研究所」では、経済学・経営学部門の政策提言を行う体制をとっている（8－9）。

1－2－2 地域社会・国際社会への協力

1) 地域社会・国際社会への協力の統括体制

本学では、地域社会への協力については総務部が、国際社会への協力については国際交流室が統括する体制となっている（8－10）。また、交際交流室の運営のために国際交流委員会を設置している。

2) 研究所による地域社会・国際社会への協力

「人権問題研究所」では、地域社会や国際社会における人権問題の解決に向けた取組みを行っている（8－11）。アンチエイジングセンターは奈良病院、農学部、薬学部、薬学総合研究所などと共同して、地域の健康増進・啓蒙を進めるために、公開講座やスポーツ教室などを定期的に開催している（8－12）。「原子力研究所」では社会における原子力の有効利用や諸課題解決に向けて研究を進めている。とくに福島第一原発事故への対応が喫緊の課題となっており、研究所の所員が被災地支援に尽力している（8－13）。さらに、「民俗学研究所」、「国際人文科学研究所」、「日本文化研究所」では一般市民向けの講座を開講し、研究成果の社会還元の体制を整備している（8－14）、（8－15）、（8－16）。

1－2－3 自己点検・評価システムにおける社会連携・社会貢献の促進

本学では、教員評価に関する教員業績評価自己申告表によって教員の自己点検・評価を行っているが、その中で「社会活動」の項目を設け、本学の社会的知名度、評価水準の向上に寄与する社会活動の成果、公職、学外の委員会委員等の活動実績について、全教員が毎年自己点検・評価するシステムを構築している（8－17）。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

本学では、総合大学の利点を活かし、さまざまな社会貢献を行っているが、以下では代表事例について述べる。

1. 現状の説明

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

1) 東日本大震災への対応

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、近畿大学は地震発生翌日から医療チームの現地派遣や、医療物資の提供などにより医学部を持つ大学として貢献した。また、福島第一原発事故では、日本で唯一稼働中の原子炉を持つ私立大学として被曝者対応や被災地の復旧・復興に携わってきた。さらに、教職員の平成 23 年度賞与から拠出した 2 億円を原資として、宮城県石巻市で復興ボランティア活動を行う特定非営利活動法人オンザロード、同県女川町で放課後学校である「女川向学館」を運営する特定非営利活動法人カタリバへの支援、福島県川俣町の子どもたちに数年間にわたる線量測定を行うためのガラスバッジの配布や講演会・健康相談会等を行うとともに、各学部・研究所等が様々な復興支援活動を実施している。こうした活動を通じて福島県川俣町との信頼関係が構築され、平成 23 年 6 月に近畿大学は川俣町から震災復興アドバイザーの委嘱を受けた。そして、平成 24 年 5 月には、“オール近大”復興支援プロジェクトを立ち上げ、学内公募により集まった 36 件の復興支援策から川俣町の要望を踏まえ 14 件に絞り込み、近畿大学の総力を挙げて復興支援を開始した。地震・津波による物理的被害や福島第一原発事故による直接被害および風評による間接被害を克服し、早期に安心して暮らせる地域を取り戻すため、川俣町を復興モデル地域とした新たな地域社会の構築をめざし、学術・研究の成果を活用して全学で支援するものであり、「除染」、「産業振興」、「心身ケア」の 3 分野に特化して支援している。また、平成 24 年 11 月にはプロジェクトの拠点となる「東日本大震災復興支援室」を設置し、長期的な復興支援に備える体制を整備した（8－18）。

2) 実学による社会還元

本学では、建学の精神である「未来志向の実学教育」を原動力にして、その活動を充実させてきた。実社会で役立つ知識や技術を重視する風土が、研究者の社会貢献に対する前向きな意識と機動的な活動を支えている。

・クロマグロの完全養殖

そのような姿勢が明確に現れている最も代表的な例がクロマグロの養殖である。わが国において産学連携が本格化した大きなきっかけになったのは、平成 11 年の産業活力再生特別措置法（日本版バイ・ドール法）制定以降であるが、本学のクロマグロの養殖研究はさらにそれから約 30 年前の昭和 45 年に開始された。将来予想される海洋資源の枯渇とそれに伴う食糧難を防止するという社会的使命に基づき、現在まで 40 年以上にわたって継続的に実用化を目指した研究に取り組んできている。研究成果が実り、平成 14 年に卵から孵化させ養殖するという完全養殖を世界で初めて成功させたが、大学発ベンチャー企業として設立した（株）アーマリン近大によって稚魚ならびに成魚の販売を行っている。また、平成 25 年 5 月には、サントリーグループ・和歌山県と連携し、グランフロント大阪の中核施設となる「ナレッジキャピタル」に、養殖魚の専門料理店「近畿大学水産研究所」を開店した。（株）アーマリン近大では、マグロのほか、マダイ、シマアジ、クエ、カンパチ、ブリ、ヒラメ、トラフグ、イシダイ、イサキ、エゾアワビ、キャビア（チョウザメ）を養殖・販売しており、こうした養殖魚を一般の方々に味わってもらおうという仕組みである（8－19）。

1. 現状の説明

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

・ バイオコークス

理工学部井田民男准教授が平成 17 年に開発に成功した固形燃料バイオコークスは、木くず、茶かす、稲ワラなどの植物由来の廃棄物を原料とする極めて独創的なものである。バイオコークスを石炭コークスの代わりに使用することで CO₂ を直接削減できることより、CO₂ 実質排出量ゼロの“夢の固形燃料”と呼ばれている。石炭コークスの代替燃料として幅広い用途（高炉〔製鉄：300 万トン／年、キューポラ〔鋳物〕：50 万トン／年、ゴミ熔融炉：数十万トン／年、など）が期待されており、国内外でバイオコークスの実用化に向けた計画が進行している。例えば、平成 23 年 4 月に大阪府森林組合によって建設された世界発のバイオコークス商用製造プラントでは、年間約 800 トンのバイオコークスが製造され、豊田自動織機の鋳造炉などで利用されている。この独創的開発研究に対して井田民男准教授に平成 23 年度資源エネルギー庁長官賞、および平成 24 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰が授与された。バイオコークスの開発研究はクロマグロの完全養殖に次ぐスーパー研究である。その研究を支援する上で、従来、北海道恵庭市にあった資源再生研究所を発展的に改組して平成 24 年 12 月にバイオコークス研究所が設立された（8－20）。

・ 大学発ベンチャー

大学発のベンチャー企業としては、(株) アーマリン近大をはじめ、(株) ア・ファーマ近大、(株) ア・アトムテクノル近大などがある（8－21）、（8－22）。

平成 16 年に設立された(株) ア・ファーマ近大は、薬学部・農学部・生物理工学部・附属農場・東洋医学研究所が連携して進めている「かんきつ類薬用研究開発プロジェクトチーム」を母体として誕生した。薬学部を中心とするグループが、早摘みの青みかんにポリフェノールの一種「ヘスペリジン」が多量に含まれることを発見し、サプリメントとして製品化している。

(株) ア・アトムテクノル近大は、私立大学で唯一原子炉を保有する原子力研究所と放射線計測機器・医療機器等の開発と販売を行う株式会社千代田テクノルと共同で平成 17 年に設立された。原子力・放射線の平和利用の推進を旨とし、各種試料の放射能、化学成分、細菌等の測定・分析業務や医療、健康、環境、エネルギー関連分野の調査やコンサルティングを行っている。

近畿大学発ベンチャー企業一覧

組織名	設立年	資本金	事業内容
(株) アーマリン近大	平成 15 年	1,000 万円	養殖魚類の販売および消費拡大
(株) ア・ファーマ近大	平成 16 年	5,700 万円	健康食品、医薬品等の製造・販売
(株) SSR	平成 15 年	10 万円	農産物、畜産物およびその加工物の販売並びに経営コンサルティング
(株) ダイアベティム	平成 16 年	1,000 万円	糖尿病治療薬、機能的食品の開発コンサルティング

1. 現状の説明

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

(有) ヒロ技術研究所	平成 15 年	300 万円	燃焼・公害関連のコンサルティング等
(有) イナズマ	平成 13 年	300 万円	インターネット関連、ソフトウェア事業、コンサルティング事業
(有) MSP	平成 17 年	300 万円	電磁エネルギー照射装置等の販売ならびに技術コンサルティング等
(有) トーン	平成 13 年		広告代理業、情報誌発行
(株) ア・アトムテクノロジー近大	平成 17 年	1,200 万円	原子力関係の測定業務、医療・薬剤への技術応用
(株) ECI - KU	平成 18 年	50 万円	建設・農業資材等の開発および製造販売、自然環境修復・建築物安全性診断等のコンサルタント業務
光トライオード (株)	平成 21 年	300 万円	光トライオードおよび負帰還光増幅器の製造販売、光トライオードを用いた応用製品の製造販売

3) 地域の中小企業との連携

本学の東大阪キャンパスは、わが国を代表するモノづくりの町、中小企業の町、東大阪市に位置するので、技術立国日本のモノづくりを支える優秀な技術を持った中小企業に貢献することに高い優先度を持たせている。これらの企業との教育・開発連携を目的とした大学院総合理工学研究科「東大阪モノづくり専攻」(8-23)や、東大阪の金型事業者との広範な技術分野での連携を目指す「大阪東部地域連携による先進的な金型技術の高度化研究プロジェクト」(8-24)はそのような背景で企画された取組みである。また、中小企業の取りまとめ組織である東大阪商工会議所とは定期的に会議を持ち、連携の質、量の向上に努めている。

4) 人文・社会科学研究の社会還元

本学では、自然科学系の研究だけでなく、人文・社会科学系の研究における社会還元も積極的に行っている。たとえば、法学部、経済学部、経営学部、総合社会学部の教員を中心に、国や地方公共団体の審議会等委員として貢献している(8-25)。また、文芸学部では、芸術が持つ「デザイン」や「企画力」を活かし、企業のパッケージやロゴマーク、サイン等のデザインを制作するなど社会還元を図っている(8-26)。さらに、まちづくりや地域活性化を研究分野とする総合社会学部、経営学部、建築学部では、地域の住民や事業者等と協働活動を展開している(8-27)。

5) 公開講座の開催

地域社会への教育研究成果の還元や地域社会における生涯学習機会創出への協力という

1. 現状の説明

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

点では、公開講座の開催が重要な役割を担っている。近畿大学では、学部・研究所等で企画・実施される公開講座も多くあるが、昭和 55 年から東大阪キャンパスの学部合同で取組んでいる。平成 24 年度は、年間テーマを「日本の底力 再生への道」に設定し、女川町（宮城県）、札幌、福岡、名古屋、東京、京都、広島、豊岡、奈良、川俣町（福島県）、神戸、東大阪を会場として、合計 13 日で 21 講座を提供した。また、東大阪市教育局主催の「東大阪市連携 7 大学合同公開講座」にも協力している。さらに、国際人文科学研究所は「東京コミュニティカレッジ」と「大阪コミュニティカレッジ」を、日本文学研究所では「寺子屋塾」を開講し、また、その他の各キャンパス毎に主備する公開講座の開催など一般市民向けの教養講座を提供している。

平成 24 年度 東大阪キャンパス公開講座一覧

開催日	会場		講演題目	講師所属	講師氏名
6 月 3 日（日）	女川町	町民野球場仮設住宅集会所	震災をバネによりよい地域づくりを市民の手で	総合社会学部 総合社会学科 環境系専攻 教授	久 隆浩
6 月 16 日（土）	札幌	サッポロファクトリーホール	石炭燃料に代わる新世代燃料『バイオコークス』とは？～北海道発・低炭素技術の開発と地域イノベーションによる活性への取組み～	理工学部機械工学科 准教授	井田 民男
7 月 1 日（日）	福岡	ソラリア西鉄ホテル	大震災復興支援と伝統産業再生への道～日本磁器発祥 400 年事業から～	経営学部経営学科 教授	山田 雄久
7 月 21 日（土）	東京	新宿 NS ビル	日本再生と国際プロジェクトファイナンスの役割	経済学部国際経済学科 教授	山上 秀文
7 月 29 日（日）	京都	メルパルク京都	東日本大震災から学ぶ防災・減災への取組み	理工学部機械工学科 准教授	大坪 義一
8 月 4 日（土）	広島	ANA クラウンプラザホテル広島	日本的経営論の謎～組織と個人の新しい関係構築に向けて～	経営学部キャリアマネジメント学科 教授	松山 一紀
9 月 1 日（土）	豊岡	豊岡市民プラザ	環境倫理から問う、人―自然の再生	文芸学部文化・歴史学科 准教授	白水 士郎
			日本製造業企業における雇用と人材育成の特質と課題	短期大学部 准教授	小松 史朗

1. 現状の説明

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

9月8日(土)	奈良	近畿大学附属 小学校	これからの子育てに ついて考える～「ほ めて育てる」がなぜ 大切か～	総合社会学部 総合社会学科 心理系専攻 講師	大対 香奈子
			スポーツのチカラ～ 賢いカラダと丈夫な アタマと元気なココ ロの作り方	経営学部教 養・基礎教育 部門生涯ス ポーツ教授	永松 昌樹
9月23日(日)	川俣町	川俣町中央公 民館ホール	実践! 健康に役立 つ食と生活活動	経営学部 教 養・基礎教育 部門 教授	佐川 和則
				短期大学部 商経科 講師	松浪 登久馬
				農学部 食品 栄養学科 助 教	明神 千穂
			地域と共にある高齢 者施設	建築学部建築 学科 准教授	山口健太郎
			夢見る力 井上ひさ しの戯曲「父と暮ら せば」を読む	文芸学部芸術 学科舞台芸術 専攻 教授	竹内銃一郎
9月29日(土)	神戸	三宮研修セン ター	どうなる日本のエネ ルギー	理工学部電気 電子工学科 教授	渥美 寿雄
			日本の建築物の耐震 設計と耐久性	建築学部建築 学科 教授	岸本 一蔵
10月6日(土)	東大阪	近畿大学 11月ホール 小ホール	新型インフルエンザ にどう備えるか	薬学部医療薬 学科 教授	中山 隆志
			支援する人・される 人の思いー共生社会 におけるコミュニ ケーションー	教職教育部 准教授	向後 礼子
10月27日(土)	東大阪	近 畿 大 学 B 館 101 教室	進化経済学からみた 市場のはたらき～人 工市場研究のおもしろさ～	経済学部経済 学科 教授	谷口 和久
			活性化する大学教育 と企業の社会連携～ 社会に学び社会が学 ぶ～	経営学部商学 科 教授	廣田 章光
12月22日(土)	東大阪	近畿大学 11月ホール 大ホール	オリンピックメダリ ストに 学ぶ “育む” 力	パネリスト : 山本貴司氏 中 尾美樹氏 古川高晴氏 蟹江美 貴氏 川中香織里氏 コーディネーター : 経営学 部商学科 教授 廣田章光	

1. 現状の説明

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

6) 国際交流・国際貢献

研究における国際交流の代表例は、近畿大学水産研究所を中核として大学院農学研究科水産学専攻・応用生命化学専攻が、平成 20 年度グローバル COE プログラムの学際・複合・新領域分野に申請し採択された「クロマグロ等の養殖科学の国際教育研究拠点」が挙げられる。プログラムでは、マレーシア、韓国、ドイツ、オーストラリア等の各種大学、研究機関等と学術協定を結び、短期留学や共同シンポジウムの開催を通じて大学院博士後期課程の学生、博士研究員等の若手研究者に対する教育研究を推進している（8－28）。また、独立行政法人科学技術振興機構（JST）と独立行政法人国際協力機構（JICA）が共同で実施している、地球規模課題解決のために日本と開発途上国の研究者が共同で実施するプログラムである「地球規模課題対応国際科学技術協力」SATREPS では、パナマ共和国の全米熱帯マグロ類委員会・パナマ水産資源庁との連携協力がなされ、お互いの研究者、大学院生が日本とパナマの研究施設で共同研究を実施している（8－29）。また、ナミビア共和国のナミビア大学とは大学間学術協定を結び、研究協力が進められている（8－30）。タイ国チェンマイ大学との間にも学術協定が結ばれており、学生間の相互訪問による教育交流が行われている（8－31）。

また、本学では、カリフォルニア大学デイビス校（アメリカ）、ウェストバージニア大学（アメリカ）、ワイカト大学（ニュージーランド）、北京大学（中国）、タマサート大学（タイ）と学術交流協定を締結したのを始め、世界中に 36 の協定校を持ち、教員・学生の留学交流や共同研究、学術的資料・情報の交換などを行っている（8－32）。さらに、特長あるプログラムとして「世界を見つめ、日本を見つめ、そして自分自身の生き方を探究する旅」として「未来をひらく旅」を平成 22 年度からスタートさせた。これは教員から公募でプログラムを募り、採択されたプログラム内容で学生募集を行い実施するものである。平成 24 年度は「ボランティアで行くフィリピン 10 日間の旅」、「タイ・ミャンマー国境を訪ねる旅」の 2 つのプログラムを実施したが、いずれも海外ボランティア体験を通じて発展途上国の現状を理解し、国際支援のあり方を考えさせるものであった（8－33）。

7) 里山修復プロジェクト

平成 18 年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムに選定された農学部の「里山修復プロジェクト」は、構内にある 40ha の里山を環境教育に活用しようという参加型プロジェクトである。水をたたえた水路に蛍が飛び交う夏の夜、手入れされた棚田に黄金の稲穂が実る秋等、四季折々の自然の変化を楽しめる空間とすべく、学生と教員、さらに地域の人々が連携を図りつつ、生物たちが安心して生きることができるサンクチュアリの創造を目指している。近隣の小中学校の課外授業がこの里山で行われることも多く、地域社会への貢献度が高いプロジェクトである（8－34）。

8) 大学施設の一般開放

総合大学であるがゆえに所有するさまざまな施設や広大なキャンパス空間を住民に開放することを通じて、地域貢献を行っている。中央図書館では「近畿大学中央図書館一般公開規程」に従い、所蔵する学術資料および施設を近隣住民などに提供・公開している（8－35）。また、英語力の向上のため「遊びながら英語を楽しく学ぶ」というコンセプトで

1. 現状の説明
- (2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。
2. 点検・評価
- (1) 効果が上がっている事項

設置された「英語村 E³ [e-cube]」は、夏休み、春休み期間に限って一般公開を行っている（8－36）。さらに、農学部キャンパス内には染井吉野・八重桜・枝垂れ桜を始めとする数百本の桜の木が植栽されているが、桜が満開になる時期に公開日を設け、一般開放を行っている（8－37）。

2. 点検・評価

- 基準Ⅷの充足状況については、以下のとおりである。

社会との連携・協力に関する本学の方針は、①実学志向の教育・研究を柱とする、②社会貢献を行う人材を養成する、③大学が有する知財を活用した産官学の連携を強化する、の3点である。これらは「建学の精神」「教育の目的」「近畿大学 21 世紀第一次教育改革実施大綱」によってホームページ等で公開され明示されている。また、「現状の説明」で説明したように、東日本大震災や福島原発事故の被災地復興支援やクロマグロの完全養殖技術をはじめとした多くの活動によって「教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動」が展開されている。「学外組織との連携協力による教育研究の推進」についてもリエゾンセンターを核とした産官学の連携など成果を挙げている。さらに「地域交流・国際交流事業への積極的参加」についても、東大阪市と共催での公開講座の実施やグローバル COE プログラムによる国際研究拠点整備など多くの取組みがなされている。このように同基準をおおむね充足している。

(1) 効果が上がっている事項

1) 研究成果の社会還元

以上述べてきたように、本学における「社会連携・社会貢献」は十分な効果が上がっていると評価できる。とくに、建学の精神である「未来志向の実学教育」を柱として展開してきた研究成果の実用化については、クロマグロの完全養殖による商用化をはじめとして社会でも注目を集める結果を出している。薬学部・農学部・生物理工学部・附属農場・東洋医学研究所の共同研究の成果を商品化している（株）ア・ファーマ近大でも、早摘み青みかんから抽出した成分をもとにつくる「ブルーヘスペロンキンダイ」がドラッグストアでヒット商品となるなど、成果を出している。また、次世代の国産エネルギーとして注目されているバイオコックスも実用化が進みつつある。

平成 24 年 1 月 25 日に「文部科学省研究開発評価推進検討会」委員と、「近畿大学における評価開発評価活動に関する意見交換」を実施したが、社会連携について以下のコメントを委員から頂いた。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

◆目標・計画、研究戦略（方向性）を実現するための施策の構築・実施

・「実学教育」に対応した研究活動を推進するため、社会ニーズと研究シーズのマッチングを行う、リエゾンセンター（KLC）および学術研究支援部（KLC 事務局）を設置し、水産、原子力、総合理工学、産業・法律情報、人権問題、民族学、薬学総合、国際人文科学、日本文化、世界経済、経営イノベーション、資源再生、先端技術総合、次世代基盤技術、分子工学、ライフサイエンス、東洋医学、腫瘍免疫等、幼児教育の計 19 の研究所、附属農場および共同利用、国際学生交流、日本語教育、電算機、リエゾン、アンチエイジング、臨床心理の計 7 センターを中核に、学部・研究科と連携しながら、産官学連携や研究交流の橋渡しを行っている。

◆その他のコメント

・全学的には実学教育という建学の精神を共有しながら、個々の研究ユニットが自立的に研究を実施する体制をとっている。その中でも特徴的なのは、水産研究所であり、設立当初から近年まで研究機関としては稀な独立採算制を導入し、生産を行いながら研究を継続するという非常に自立的な体制を構築した。そのため、研究の実用度は高く、外部からも高く評価されている。また実学教育の成果を社会に還元することを促進するために、リエゾンセンターを設置し、民間との実用研究のマッチングを行っている。

・代表的な研究成果として、30 年にわたる水産研究所のクロマグロの完全養殖研究が知られているが、それ以外にも、バイオコックスに代表される新たな研究シーズの抽出、アンチエイジングセンターに代表される異分野の研究者が触発する場作り、学長と研究マネジメント・リーダーによるイノベーションを促す組織的な取組に注目したい。

・水産研究所におけるマネジメントは、その基礎に独立採算制がとられていたことが、他の研究所には無い非常に特異な特徴となっている。そのため組織としての自立性が担保されるとともに、研究の方向性が明確であることが、結果として実用性の高い研究成果に結びついているものと思われる。

2) リエゾンセンターを核とした社会連携

こうした産・学・官連携の研究および実用化の取組みは、拠点としてのリエゾンセンターの存在が大きい。リエゾンセンターの主な事業として技術相談、技術指導、共同研究、受託研究、知的財産管理等があるが、企業からの技術相談、技術指導などの件数は平成 19 年度 56 件であったが、平成 24 年度は 147 件に増えている。特許出願・登録数（累積数）は関西圏の私立大学では第一位である（表 1）。さらに民間企業からの受託研究実施件数 221（平成 23 年度）は全国の国公立大学の中でトップという輝かしい実績をあげている（表 2）。

大学と企業との連携を推進するためには、その接点となる企業等からの大学の技術シーズに関する相談窓口の役割が極めて重要であり、上記の実績は近畿大学の研究活動が企業

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

等に高く評価され、リエゾンセンターが十分に機能を発揮しているといえる。また、今までは近大マグロ、バイオコックスといった理系の研究成果が主であったが、折りたたみ式スチールラックやトイレトペーパーのデザインなど文系での研究成果も実用化されてきた。

表1 特許出願・登録数（累積数）
（意匠・商標・TLO 出願は除く）

大学	出願数	登録数
近畿大	578	195
立命館大	474	147
同志社大	428	156
関西大	264	85
龍谷大	117	11
関西学院大	86	29
甲南大	24	3
京都産業大	22	6

※関西圏の主要私立大学

（出典：「PATOLIS」H25年4月10日での検索結果）

表2 民間企業からの受託研究
実施件数（H23年度）

順位	大学	件数
1	近畿大学	221
2	立命館大学	218
3	早稲田大学	191
4	東京女子医	165
5	慶應大学	148
6	日本大学	148
7	東京大学	127
8	東海大学	107
9	金沢工業大	100
10	関西医科大	98

※全国大学の順位

（出典：文部省「平成23年度大学などにおける産学連携実施状況について」）

3) 東日本大震災への対応

東日本大震災の復興まちづくりは、今後も長期間続く社会的重要な課題であるが、本学は「東日本大震災復興支援室」を設置し、総合大学の利点を活かした支援活動を行ってきた。私立の総合大学で医学部を持つ大学は限られているが、本学はその利点を活かし震災発生直後から医療も含め総合的な支援を行ってきた。また、今回は原発事故も発生しており、原子炉を持つ原子力研究所を中心に、被曝対応や放射能の除染についても貢献している。とくに福島県川俣町からは震災復興アドバイザーを委嘱されており、総合的な復興支援を全学挙げて取り組んできたところである。川俣町は内陸部に立地し、原発からの距離もあることで、被害状況をメディアが取り上げることが相対的に少なかった。そのため、町長みずから近畿大学に支援を求めてきたものである。そうした地域の期待に添えるよう、今後とも川俣町を全面的に支援していくことを確認している。

4) モノづくりを支える中小企業との連携

大学本部が位置する東大阪市は、全国有数の中小企業のまちであり、その特長を活かした社会連携・社会貢献を行ってきた。大学院総合理工学研究科に設置された「東大阪モノ

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

(2) 改善すべき事項

3. 将来に向けた方策

(1) 効果が上がっている事項

づくり専攻」を核とした地域連携は成果を上げている。平成 21 年に開催した文部科学省モノづくり技術者育成支援事業「東大阪モノづくり技術者育成プロジェクト」・文部科学省大学院教育改革支援プログラム「東大阪モノづくりイノベーションプログラム」合同フォーラムの実施結果報告でも、「キラルスルフォキシドの合成と活性評価」、「次世代アロマ用品の開発」、「ニコチン代謝剤としての精油モノテルペン類」、「無攪拌連続式高速リアクターによる石鹸製造」、「熱応答性高分子の研究」など実用的な研究から最先端研究まで幅広く研究成果が発表されている。

5) 全学公開講座の実施

全学挙げて取組んできた「近畿大学公開講座」は、総務部が事務担当となり公開講座委員会が企画・運営を行うなど、東大阪キャンパスを中心とした教職員が一体となって極めて機能的に行われており、公開講座の継続的・発展的な展開に向けた実施体制を備えている。平成 24 年度は震災復興を見据え、テーマを「日本の底力 再生への道」とし、東日本大震災で被災にあった宮城県女川町での開催からスタート、福島県川俣町でも講座開催を行うなど、東大阪、札幌、東京、名古屋、京都、奈良、神戸、豊岡、広島、福岡など、全国規模で展開している。また、大学が主催する近畿大学公開講座と併行して各学部、研究所等が独自の専門性や地域の特性を生かした公開講座なども活発に開催している。

(2) 改善すべき事項

1) 社会との連携・協力に関する方針のさらなる明確化

現在は、「建学の精神」「教育の目的」「近畿大学 21 世紀第一次教育改革実施大綱」で方針を謳っているが、これらをより明確化するために「近畿大学社会連携・社会貢献方針」策定の必要がある。この点についてはすでに文案を用意した段階にある。方針策定後はその周知を図るため、学内報、ホームページ等のメディアによる広報に努めるとともに、社会連携・社会貢献に関するフォーラム、シンポジウムを開催する。また、今後は、方針に基づいた社会連携・社会貢献が図られているかについて、自己点検・評価システムの中で継続的なモニタリングを行っていく。

2) 地域社会・国際社会への協力の強化

地域社会・国際社会への協力についても大学に求められる水準を満たす一定の成果を上げていると評価できるが、産・学・官の連携の成果に比べると相対的に弱いと判断する。産・学・官の連携については、リエゾンセンターを核とした全学的な推進体制を構築しているのに対し、地域社会・国際社会への協力は教員単位、研究室単位のケースが少なくなく、全学的な取組み・支援体制の強化が必要である。

3. 将来に向けた方策

(1) 効果が上がっている事項

1) 研究成果の社会還元

「点検・評価」でも記したように、本学では産・学・官の連携による教育研究成果の社会還元については十分に効果が上がっている。さらなる充実を図るためには、(1) 成果の

3. 将来に向けた方策

(1) 効果が上がっている事項

社会還元を視野に入れた研究の量的・質的向上、(2) 研究成果の実用化に向けての産官学マッチングの強化、が重要であると考え、そのため具体的には、以下の事項について検討・強化を行う。

①インセンティブの明確化による社会貢献の活性化

企業においては、実用化の見通しが不透明な「基礎研究」を幅広く維持することは企業戦略として可能性が小さい。そのため、優れた基礎研究を大学が担うことにより産学連携を図るニーズは今後とも大きいと考えられる。こうした有機的で効果的な産・学・官の連携を推進するため、「優れた研究成果」を近畿大学から継続的に発信できる研究環境づくりをしていく。具体的には、現在近畿大学が推進している個人研究費のインセンティブ制度の更なる有効活用によって、個々の教員に明確なインセンティブを与え、研究の社会貢献の活性化を図る。

②研究成果を分かりやすく発信する

社会連携をさらに発展させていくためには、研究内容・研究成果の分かりやすい発信に努める。本学ではすでに「シーズ集」を作成しホームページで公開しているが、いっそうの充実を図る。また、シーズ発表会などへ積極的に参加し、より多くの方々に知ってもらうことで、実用化をめざす。幸い平成 25 年度から大学本部に広報部を新設し広報活動の充実を図っており、研究内容についても分かりやすい広報につとめていく。

2) リエゾンセンターを核とした社会連携

社会連携・社会貢献の核として機能している「リエゾンセンター」の強化を図るため、以下の方策を展開する。

①コーディネート機能の充実

優れた基礎研究成果を技術や製品にまでつなげるには、コーディネーターの役割は大きい。リエゾンセンター所属のコーディネーターはもちろんのこと、センター所員には「研究成果から技術を見抜く能力」をいっそう高めてもらうとともに、「技術の活用市場を見出す能力」を有する人材の養成・補強を図る。

②リエゾンセンターを発展させた社会連携推進体制の拡充

平成 19 年度の自己点検評価報告書で記述した改善方策で「研究高度化推進機構の整備」を挙げたが、現在未だ実現されていない。この機構は、大学の産学連携と研究体制の整備を学術研究の支援を含めて行うセンターであり、リエゾンセンターと当時の研究助成課を統合発展させたものを構想していた。今回の自己点検では、地域連携や国際協力のさらなる充実が課題として浮き彫りになったが、これらを含めて「知的財産部門」、「産学連携部門」、「地域連携部門」、「研究支援部門」から構成される「社会連携推進機構」の早期実現のための具体的な検討を開始する。

3) 東日本大震災への対応

言うまでもなく震災復興には長時間を要する。そこで「東日本大震災復興支援室」を拠

3. 将来に向けた方策

- (1) 効果が上がっている事項
- (2) 改善すべき事項

点として継続的な支援を行っていく。現在は、「除染」、「産業振興」、「心身ケア」の3分野に特化して支援しているが、今後は分野を広げ、より総合的な支援をめざすとともに、時間の経過とともに変化する地域課題に対応するため、地元の方々との協議によって支援内容の見直しも図っていく。また、目標として掲げている川俣町を復興モデル地域とした新たな地域社会の構築を実現するべく活動を行う。

4) モノづくりを支える中小企業との連携

大学院総合理工学研究科に設置した東大阪モノづくり専攻において進めてきた産・学・官連携をさらに充実し、東大阪商工会議所との連携によって9000社ある中小企業と実務レベルの連携を増やしていく。また、モノづくりの知識・ノウハウ等の現場の技術の維持、確保に資する人材を育成するとともに、モノづくり分野の革新につながる高度な知識、および確かな技術を併せ持ち、モノづくり過程の全体を見渡し、技術の目利きをすることのできる人材の育成を継続的に行っていく。

5) 全学公開講座の実施

近畿大学公開講座は概ね好評であり、平成23年の実績では13会場で受講者数が1,526人であった。平均117人の受講者数だが、最も受講者数が少なかった会場では31人で実施したこともあった。公開講座は、団塊の世代の退職により、生涯教育の重要性が注目される中、生涯教育の一環としての役割が大きい。新聞等で広告活動を行っているが、開催する地域の卒業生のネットワークを通じて広報をすること等、広報の工夫によって受講者を増やしていく。また、講師に学外の著名人を招聘した講座も開催するなど、より魅力のある公開講座にしていく。

(2) 改善すべき事項

1) 社会との連携・協力に関する方針のさらなる明確化

「近畿大学社会連携・社会貢献方針」の周知を図るため、学内報、ホームページ等のメディアによる広報に努めるとともに、社会連携・社会貢献に関するフォーラム、シンポジウムを開催する。また、今後は、方針に基づいた社会連携・社会貢献が図られているかについて、自己点検・評価システムの中で継続的なモニタリングを行っていく。

2) 地域社会・国際社会への協力の強化

地域社会・国際社会への協力について、全学的な取組みに発展させ、支援体制の強化を図るしくみについて検討を開始した。案としては、先述の「社会連携推進機構」あるいは地域連携センターの新設、地域連携課あるいは地域連携係の設置、地域連携専任職員の配置、などが考えられる。既に広報部では、学生ボランティア組織として「近大オールスターズ」を編成しており、ボランティア活動による地域連携を始めているが、この運用とも整合を図りつつ、他大学の事例も研究しながら実効性・持続性ある体制の早期実現化を図る。また、国際交流室を核とした国際社会への協力体制の強化を行う。

4. 根拠資料

4. 根拠資料

- 8-1 近畿大学 HP 建学の精神 / 教育の目的 <http://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/founding-principle/index.html>
- 8-2 (既出 3-109) 近畿大学 21 世紀第一次教育改革実施大綱 (平成 19 年 3 月)
- 8-3 近畿大学 HP リエゾンセンター <http://www.kindai.ac.jp/rd/collaboration/klc.html>
- 8-4 ものづくりビジネスセンター大阪 HP 近畿大学リエゾンセンター (KLC) <http://www.m-osaka.com/jp/university/2209/>
- 8-5 近畿大学リエゾンセンター HP リエゾンセンター所員紹介 <http://ccpc01.cc.kindai.ac.jp/KLC/syoin.html>
- 8-6 技術相談・共同研究関連 (様式等): 近畿大学リエゾンセンター受付票、技術相談等報告書、秘密保持契約締結申請書、秘密保持契約書 (案)、研究成果有体物移転申請書、研究成果有体物提供に関する契約書、展示会出展の申請、講演発表の申請、委託研究依頼申込書、委託研究契約書 (案)、〇〇商品における学校名記載の件、当社商品における学校名掲載・引用申込書
- 8-7 地財関係 (様式等): 近畿大学職務発明取扱規程、特許出願許可申請書、共同出願契約書、審査請求許可申請書、意見書提出申請書、特許の権利維持申請書、特許実施許諾契約締結申請書、特許実施許諾契約書
- 8-8 近畿大学 HP 学内規程 (不正防止計画を含む) <http://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/research-funding/campus-regulations.html>
- 8-9 近畿大学 HP 研究所・センター等 <http://www.kindai.ac.jp/rd/research-center/index.html>
- 8-10 近畿大学 HP 国際交流室のご案内 <http://www.kindai.ac.jp/international-exchange/guidance/index.html>
- 8-11 近畿大学人権問題研究所 HP <http://ccpc01.cc.kindai.ac.jp/human/>
- 8-12 近畿大学アンチエイジングセンター HP <http://www.kindai.ac.jp/antiaging/>
- 8-13 近畿大学原子力研究所 HP <http://www.kindai.ac.jp/rd/research-center/aeri/index.html>
- 8-14 近畿大学文芸学部 HP (民俗学研究所講演会) <http://www.kindai.ac.jp/bungei/event/20121010003696.html>
- 8-15 近畿大学国際人文科学研究所 HP <http://wsb.cc.kindai.ac.jp/ichs-html/home/open.html>
- 8-16 日本文化研究所 HP <http://kindai-nihonbunka.seesaa.net/category/6839830-1.html>
- 8-17 (既出 3-7) 教員業績評価自己申告表 (大学・短大・高専等教員用)
- 8-18 近畿大学 HP 東日本大震災復興支援室 <http://www.kindai.ac.jp/rd/social-activity/earthquake-east-japan/index.html>
- 8-19 アーマリン近大 HP <http://www.a-marine.co.jp/>
- 8-20 近畿大学バイオコックス・プロジェクト HP <http://www.kindai.ac.jp/bio-coke/>
- 8-21 近畿大学リエゾンセンター HP 近畿大学発ベンチャー企業 <http://ccpc01.cc.kindai.ac.jp/KLC/renkei.html>
- 8-22 近畿大学 HP 大学発ベンチャー <http://www.kindai.ac.jp/rd/collaboration/venture.html>
- 8-23 大学院総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻 HP <http://ccpc01.cc.kindai.ac.jp/mono/>
- 8-24 大学院総合理工学研究科東大阪地域連携による先進的な金型技術の高度化研究プロジェクト HP <http://www.mec.kindai.ac.jp/kanagata/>
- 8-25 学外兼職 (文系学部) 一覧 (平成 24 年度・平成 25 年度)
- 8-26 リエゾンセンター NEWS 2013 年 通算第 15 号
- 8-27 近畿大学 HP 教員・学生のまちづくり活動支援事例 <http://www.kindai.ac.jp/media/2013/10/post-456.html>、<http://www.kindai.ac.jp/media/2011/10/116.html>、<http://www.kindai.ac.jp/media/2011/01/pr.html>

4. 根拠資料

- 8 - 28 近畿大学グローバル COE プログラム HP www.flku.jp/gcoe/japanese/index.html
- 8 - 29 近畿大学 SATREPS (地球規模課題対応国際科学技術協力) HP http://satreps-kinkiuniv.jp/japanese/for_satreps/intro/index.html
- 8 - 30 近畿大学＝ナミビア大学学術協定
- 8 - 31 近畿大学＝チェンマイ大学学術協定
- 8 - 32 近畿大学 HP 海外協定校 <http://www.kindai.ac.jp/international-exchange/partner/partner-shool.html>
- 8 - 33 近畿大学 HP 海外研修ツアー「未来をひらく旅」 <http://www.kindai.ac.jp/international-exchange/international-understanding/tour/index.html>
- 8 - 34 近畿大学 HP 農学部「里山修復プロジェクト」 <http://www.kindai.ac.jp/rd/social-activity/restoration-project.html>
- 8 - 35 近畿大学 HP 中央図書館一般公開 <http://www.kindai.ac.jp/rd/social-activity/library.html>
- 8 - 36 近畿大学 HP 英語村 E³[e-cube] <http://www.kindai.ac.jp/rd/social-activity/e-cube.html>
- 8 - 37 近畿大学農学部 HP 桜ゾーン一般公開 http://nara-kindai.univ.jp/01gakubu/topics/topics_20120302.html